

## 二 経営学部の創設と展開

### 1. 経営学部の創設

#### 創設の経緯

経営学部が経済学部から分離独立したのは、一九六七年六月一日である。国立大学に一つの学部を、神戸大学以外にはない経営学部を新設することは多くの人たちの努力の結果であり、一朝一夕に出来上がったものではない。今の時点に立ってみると、経営学部を新設したことは極めて先進的であったと評価することができる。その困難であった経営学部創設の経緯について、『輝く白亜―横浜国立大学経済・経営学部五十年史』（一九七五年）および、『横浜経営研究』の経営学部創設二十周年記念号（一九八八年）などを心にまとめてみる。

高度成長期という時代の中で、それに対応する経営関係の研究・教育を展開する必要性もあり、経済学部に一九六三年四月、経営学科（学生定員八〇名）が設置され、経済学部は経済学科・経営学科の二学科体制となった。それは教授会の満場一致によるが、経営学科の新設は産学協同のきらいがあるという理由で密かに反対の声をあげたものもあった（黒澤清「経営学部の創立記」より）。

すでに、本学工学部には夜間学部があったが、一九六二―六三年頃、勤労学生への門戸の開放、学部の拡充・発展などのための経済・経営系の夜間学部を設けようとする動きがおこり、武藤正平を委員長とする準備委員会が発足し、準備委員会の努力もあり一九六四年四月に設置が許可された。第Ⅱ部経営学科なら創設を認めるといふ文部省の意向により、経済学部であるにもかかわらず第Ⅱ部経営学科（学生定員八〇名）とされた。初代の主事として、武藤主事が発令された。

経営学部を新設せよという要望が多くの教官から出てきた。それを踏まえ、当時の黒澤清学長が一九六四年の

初夏、箱根の旅館で経営学科教官懇談会を開催し、経営学部新設の件の非公式的提案をし、全員の賛同を得た。当時の経済学部長であった長洲一二は一九六五年の六月に、経営学部創設に関する予算の概算要求書を黒澤学長に提出した。評議会の議を経て文部省に提出され、九月には文部省で概算要求が認められ、大蔵省に送られた。大蔵省との交渉においては学長が当時の主計局長であった鳩山威一郎氏と直接談判した。

経営学部の創設は経済学部からの分離独立であり、とりわけ経済学部第Ⅱ部は経営学部に移行することになったため、学生からの反発も強かった。学生は経済学部所属教官の講義が行われなくなり、経済学関係の講義科目がなくなることを危惧したのである。一月には学生から公開質問が提出された。それに対し、誠意ある対応を行つたのが、経営学部の創設について、本学の発展について、経営学部分離の必要性についてという項目で起草委員会でもとめた声明「経営学部創設に当たつての経済学部教授会声明（一九六六年一月）」である。この声明で現在、在学中のⅡ部学生は経営学部の分離独立後も卒業まで経済学部Ⅱ部経営学科生として、経済学部教授会が全責任を負うこと、分離後のⅡ部経営学科において経済学関連の科目も履修できるよう複線コースを保証することなどを明らかにした。経済学部所属教官も第Ⅱ部の授業を担当することが了承され、経済学関連の教官を新たに四名採用することで解決するに至つた。その後も新しい学部の方についての真剣な検討が教授会・経営学科会議・学部創設準備委員会などで行われた。

### 経営学部の創設

その甲斐もあり、一二月には経営学部新設の予算通過の旨の新聞報道があつた。それを踏まえ、具体的な準備作業が進められ、当初は四月一日の予定であつたが、国会における予算審議の遅れから六月一日に創設され、経済学部（経営学科）に仮入学していた第一期生は六月一日付で経営学部に移籍し、教官も同日付で配置換えになつた。創設時の学生定員は第Ⅰ部一二〇名、第Ⅱ部八〇名であつた。創設時のスタッフは次のとおりである。

第二章 新制大学としての発足と発展

経営学部長

久保村隆祐

夜間学部

主事

河野五郎

経営学科

(講座)

経営学

教授

森弘毅

経営学

助教授

奥村恵一

工業経営

教授

神尾冲蔵

産業訓練

教授

藤田忠

会計学

教授

黒澤清

会計学

助教授

若杉明

原価計算

教授

山邊六郎

簿記学

教授

沼田嘉穂

簿記学

助教授

大藪俊哉

商業数学

教授

佐藤信吉

商学

教授

久保村隆祐

商品学

教授

島田記史雄

商法

教授

清水新

管理会計

助教授

吉田彰

第二部 経営学科

(学科目)

経営学	教授	河野五郎
法学	教授	山崎邦彦
経営学	助教授	下山房雄
会計学	教授	平栗政吉
保険	助教授	今泉敬忠
数学	教授	石田巖
英語	教授	山本己代次
ドイツ語	助教授	藤井忠

経営学部創設時のカリキュラムは次のとおりであった。

○ 経営学部学科・学科目・授業科目および単位数(専用科目)

A 群 経営学 学科 (課程)	経営学 学科目 (講座)	授業科目	単位
	簿記 その他(学 科目外) その他(学 科目外) その他(学 科目外) その他(学 科目外)	経営学 簿記 第一論 第二論 経済原 論 財政策 史 政	4 4 4 4 4 4 4

第二章 新制大学としての発足と発展

C	B
<p>原原会会人人産産工経経            価価 事事業業業            計計 管管訓訓経            算算学学理理練練営学学</p>	<p>そそそそ管商商会人工経経経            のののの            他他他他理業事業            (学学学学) 計営営            科科科科会数管経            目目目目            外外外外) 計学学学理営学学学</p>
<p>工原社会経人産産経経経            業価会計営事業業営営            会社監労管訓計財組            計算計査務理学練画務織</p>	<p>劳工金世管商経会産工企経経            働業界理営業業業営            経経経会統心経形管            済済融済計学計計理営態史理</p>
<p>4 4 2 4 2 4 2 2 2 4 2</p>	<p>4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 4 4</p>





第一部 社会科学系部局の発展

C	B	A	群
経 営 学 科	経 営 学 科	経 営 学 科	学 科 ( 課 程 )
経 営 学 科	経 営 学 科	経 営 学 科	学 科 目 ( 講 座 )
経 営 学 科	経 営 学 科	経 営 学 科	授 業 科 目
4 4 2 4	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	4 4 4 4 4 4 4 4 4	単 位

○経営学部第二部学科・学科・学科目・授業科目および単位数







専門教育科目履修上の注意

A群 計二八単位のうち二四単位以上を取得する必要がある。二八単位を取得した場合は、四単位をB群にのみ換算できる。

B群 計四八単位のうち二八単位以上を取得する必要がある。二八単位を超えて取得した場合は、八単位までC群に換算できる。

C群 計八八単位のうち二八単位以上を取得する必要がある。必要取得単位は二八単位以上であるが、そのうちには法律系科目三科目以上（八単位以上）を含まなければならない。

このように、新制大学において新しい学部を増設することがいかに難しく重要であったかが、その経緯からもわかる。経営学部の創設にあたっては、黒澤、沼田嘉穂、山邊六郎といった会計学を中心とした一流のスタッフがいたこともプラスになった。

## 2. 経営学研究科の創設と三学科体制の確立

### 経営学研究科の創設

一九七二年四月に念願であった修士課程、経営学研究科が学生定員二六名で設置された。広く諸大学の学部における教養ならびに専門教育の基礎の上に広い視野に立って精深い学識を授け、経営学における専門分野の理論と応用の研究を行うこと」を目的として、設立されたものである。経営学研究科も同時に設置される初めてのケースであった。新たに四名の教官が採用された。経営学担当として埼玉大学から都筑栄、管理会計担当として青山学院大学から佐藤精一、情報論担当として中央大学から大山政男、企業経済学担当として小樽商科大学から古瀬大六が赴任した。カリキュラムは、講義（特論）と演習（研



## 管理科学科の新設

一九七三年四月には管理科学科（学生定員五〇名）が設置された。それにより、経営学部の学生定員は一九〇名に増員された。工業経営、産業訓練、経営数学の講座を母体とし、情報論、環境管理論から成る新学科であった。情報化社会への対応、コンピュータ時代の到来を見据えた新学科であり、国家の予算も潤沢で、オイルショック前という時代にも助けられた。この学科創設にあたっては、神尾冲蔵を中心とした西の神戸大学と並ぶ経営学部を東日本に作りたいとする思いと努力があった。経営工学＋情報論＋人間科学＋環境管理論というユニークな講座体制をもった管理科学科の創設であり、すでに管理科学科を設置していた和歌山大学といった他の国立大学とは異なる管理科学科の構成といえる。設置に伴い、人員の採用も積極的に行われた。一九七五年には白井功、一九七八年には境忠宏、一九八二年には鈴木邦雄が相次いで採用された。設立当初の管理科学科は以下のような編成となっていた。

(講座)  
(授業科目)

管理科学 — 管理科学概論、OR論、システム論、生産管理論  
 人間科学 — 人間科学概論、産業心理学、人間科学実験、能力開発論  
 経営数学 — 経営数学概論、数値計算論、線形代数学、数理計画論、経営統計学  
 情報論 — 情報論概論、情報処理論、経営情報論、計算機械演習  
 環境管理論 — 環境管理論、公害制御論、環境衛生論、地域開発論

## 会計学科の設置

一九七五年四月には会計学科（学生定員五〇名）が設置された。会计学、原価計算、簿記学、管理会計、生働会計の五講座から成る学科であった。学科の新設に先行して、生働会計というユニークな講座がすでに概算要求で認められていた。概算要求書によれば、「企業を取り巻く情報化社会の到来、国際化の進展、企業の社会的責任への対応といった時代に対応するための学科の新設」であることがいわれている。設立当初の会計学科は次の編成となっていた。

(講座) (授業科目)

会計学 — 会計学、会計監査論、会計情報理論  
原価計算 — 原価計算論、原価管理、原価分析  
簿記学 — 簿記原理、簿記論、会計組織論  
管理会計 — 管理会計論、経営分析、機械会計論  
生働会計 — 生働会計、社会会計論、社会監査論

### カリキュラムの改正

経営学科・会計学科・管理科学科という三学科体制の成立にあわせて、カリキュラムの改正が行われた。従来のABC群による講義編成より、学科ごとに必修科目を定め、選択科目を配置するといった学科ごとの体系的編成を目指すカリキュラムの改革といえる。この改革では各学科の必修科目は二〇単位、専門科目七六単位以上の履修を課すこととした。経営学部独自のカリキュラムの編成が名実とも行われるに至った。

一九七五年四月には、第II部を含み四学科一六講座一二学科目となった。



第一部 社会科学系部局の発展

管理科学科		会計学												
管理科学	生態会計	管理会計	簿記学	原価計算	会計学	会計学	研究	商品	商品					
生産管理科学 シラス テR ム 論論論論	研究 指 導	社会 監査 論論	社会 會計 論論	機械 會計 論論	経営 會計 論論	會計 組 織 論論	簿記 原 理 論論	原価 分 析 論論	原価 計 算 論論	會計 情報 監査 論論	會計 監査 論論	研究 指 導	商品 品質 実装 論論	商品 品質 実装 論論
2 2 4 必4	8	2 2 必4	2 2 必4	2 2 必4	4 2 必4	2 2 必4	4 2 必4	2 2 必4	8	2 2 2				
4 3 3 2	3・4	4 4 3	4 4 3	4 4 1	4 4 3	4 4 2	3・4	3 3 3						



第二章 新制大学としての発足と発展

		各 学 科 共 通																				
講 座 外	商 法		環 境 管 理 論		情 報 論		經 營 数 学		人 間 科 学													
外 書 講 読	勞 働 法 法	經 済 法 法	商 法 ( 手 形 ・ 小 切 手 法 )	商 法 ( 会 社 法 )	研 究 指 導	地 域 開 発 論	環 境 衛 生 論	公 害 制 御 論	環 境 管 理 論	計 算 機 械 演 習	經 營 情 報 論	情 報 処 理 概 論	經 營 統 計 学	線 形 代 数 論	数 値 計 算 論	經 營 数 学 概 論	能 力 開 発 論	人 間 科 学 実 験	産 業 心 理 学	人 間 科 学 概 論		
4	4	4	4	2	4	4	2	2	必 4	2	4	4	4	4	2	2	必 4	2	4	4	4	必 4
4	3	4	3	4	3	3	4	3	3	3	4	1	2	3	4	3	3	2	3	3	1	3 ・ 4

第II部 専門教育科目

統 計		経 済 学		法 学		経 営 学		経 営 学 科 講 座 学 科 目		そ の 他									
経 営 数 学 計	経 済 学 特 論	経 済 原 論 第 一	経 済 原 論 第 二	労 働 法	公 法	商 法 (手 形、小 切 手 法)	商 法 (会 社 法)	民 法 特 殊 講 義	民 法	企 業 形 態	経 営 財 務	経 営 管 理 史	経 営 管 理 学	授 業 科 目	教 育 実 習	商 業 科 教 育 法	”(法 規 会 計)	”(投 資 の 経 済 計 算 論)	特 殊 講 義 (珠 算)
4	4 *	2	4 *	4 *	2	2	2	4	2	4	4	4 *	4 *	4 *	2	2	4	4	2
4 ・ 5	4 ・ 5	4 ・ 2	4 ・ 2	4 ・ 5	4 ・ 5	4 ・ 5	4 ・ 3	4 ・ 5	4 ・ 2	4 ・ 5	4 ・ 5	3	3	2	3	3	4	3	2
ある。	授業科目で	群に属する	無印は、C			ある。	授業科目で	群に属する	*は、B			科目である。	属する授業	*は、A群に					

第二章 新制大学としての発足と発展

学 科 目 外	貿 易	商 品	会 計 学	
経 営 分 析 理 働 学 概 管 働 科 学 概 工 業 界 業 界 金 融 融 融 世 界 業 界 産 業 業 界 経 済 心 政 財 政 策 経 済 史	貿 易 国 際 実 務 国 際 関 係 国 際 金 融 国 際 經 済	商 品 マ ー ケ テ イ ン 商 品 商 品 商 品	原 価 計 算 会 計 監 査 管 理 監 會 會 計 計 算 簿 記 計 算	經 済 統 計
2 * *	4 4 2 4	4 4 2 4	4 2 4 4 4 * * *	2
4 3 5	4 4 4 3	4 4 4 3	4 4 3 3 2	4 5

その の 他																						
道徳教育の研究	青年教育の心	教育の心	教育の心	職業教育の原理	職業教育の原理	商業教育の原理	商業教育の原理	工業教育の概説	職業教育の指導	ゼミナール	特殊講義(簿記実務)	特殊講義(日本経済論)	外書	日本経済史	産業通論	交通論	保険論	予算統制	経営管理	人事工学		
2	2	2	4	3	3	3	4	4	4	4	8	2	2	2	4	4	4	4	2	2	2	2
2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
不定期開講																						

その後も学部充実への努力は積み重ねられていく。一九七八年には文部省より、経営行動論の講座が認められ、一六講座から一七講座の構成となった。オイルショック後の厳しい財政状況の下では、稀有の講座増設であった。授業科目の充実も図られ、一九七八年度より経済学関係の教官が、特殊講義という形で第一部の講義を担当することとなった。

また、一専攻である経営学研究科を二専攻に拡大する案の検討も開始された。会計学の五講座を分離独立させて、会計学専攻を新設するという構想であった。

### 3. 一九八〇年代 ― 博士課程の創設への努力と学部の充実 ―

#### 博士課程の創設への努力

一九八〇年代の最大の課題となったのは、博士課程後期の創設である。

一九七七年五月に、すでに学部長や学部長経験者等をメンバーとする博士課程準備委員会が発足していたが、若杉明学部長時代の一九八二年度より本格的な検討が行われた。その構想が、大学院経営文化研究科博士課程新設である。その構想では、経営学専攻を基礎として他学部や他大学の専門経営者の協力を得ながら、経営文化をテーマに学際的な研究方法を用い総合的な研究・教育活動を展開していくことを目指していた。

組織の直面している諸問題を経営文化の側面から新たな分析を加えるという新しい実践的博士課程の構想であった。そのためには、人員充足は不可欠であり、東京大学定年後の中川敬一郎を兼任教授として受け入れ、法政大学より経営史担当の森川英正、人事管理論担当の丸山康則を採用するなど、そのための布石を打っていた。

#### 学部の充実

それとともに、学部の内部充実も図られた。従来のカリキュラムは第一部と第二部との間で、編成上の違いがあった。その違いを改善するためのカリキュラム改革も行われた。一九八三年度入学生より第二部のカリキュラム改正が行われ、ABC群の編成から選択必修・選択の編成へ変更した。それは

第Ⅰ部と第Ⅱ部が同じ考え方にもとづくカリキュラムの改正であり、それにより経営・会計・管理科学・経済の各関係授業科目において専門の基礎科目というべき選択必修科目が三科目設置され、それらの選択必修科目から四科目十六単位以上の履修をしなければならないこととなった。経営関係科目の選択必修科目は、経営学、経営管理論、商学、会計関係科目の選択必修科目は簿記原理、会计学、原価計算、管理科学関係の選択必修科目は管理科学、人間科学、経営数学、経済関係科目の選択必修科目は理論経済学、経済史、財政であった。これにより第Ⅰ部と第Ⅱ部のカリキュラムの編成の一体化が図られた。

### 大講座制の検討

一九八五年四月に学部長に就任した大藪俊哉は、一九八五年一〇月大講座をめぐるプロジェクトを本格的に検討することを開始した。プロジェクト委員長には夜間学部主事であった今泉敬忠が就任し、今泉のリーダーシップのもと、大講座制の小講座制との比較したメリットとデメリット、昼夜間開講のメリットとデメリット、社会人入学に関わる問題の整理が行われた。一九八七年四月に就任した森川も引き続き、学部改組の検討を続けた。

一九八八年二月の教授会資料によれば、大講座をめぐるプロジェクト・チームの報告として、大講座制への移行を必要とする理由として、①近接した学問分野について、より広い領域にまたがって柔軟に教員の組織化を図ることができ、相互啓発効果を期待することができること、②共同研究や新分野又は学際的領域の研究を弾力的に推進することができること、③学問の多様化と学際的な学術研究の発展に即応する授業科目を設け、それに見合う人事を行うことが容易となること、④第Ⅰ部・第Ⅱ部の教員組織を合体することにより、教育内容の一層の充実と、より一層円滑な学部運営を期待することができること等をあげている。

大講座とは、従来の小講座を二つ以上合体したものをいい、合体する小講座数に限度は設けられていないことより、できる限り大きな規模の講座を編成することとし、一般教育及び外国語担当者を含めて四大講座を設ける

ことが望ましいと結論づけ、一般教育及び外国語科目担当者も大講座制に組み込むことにより、それぞれの見識を活かし専門授業科目を充実させることができるとした。そこで、大講座の編成については、学部将来構想に合わせ、現在の学科体制を残した形で行うとしている。それに伴う、新授業科目の体系を作り上げることとした。また、大講座制の採用と共に、昼夜開講制を実施するべきとした。この二つの制度を結びつけることによる総合的改革を検討したのである。その理由は、次のようにまとめられている。

(1)今日の社会情勢の下では、およそ組織の改革を行う場合には、その代替的な措置を講じることが求められる。いわゆるスクラップ・アンド・ビルドと言われる方式である。

(2)このような情況の下で、プロジェクト・チームは、社会のニーズに即した方向でスクラップ・アンド・ビルドを検討し、夜間大学の修業年限が五年であることは、大学に通う者にとって大きな負担であると考え、また、文部省も夜間大学の修業年限を短縮することを社会のニーズとして認めていることもあって、修業年限を短縮する方向で制度改革を行うことを考えた。

このようなプロジェクト・チームの基本的構想にたいして、文部省から一九八七年度に調査費がつき、検討の結果は次のとおりである。

昼夜開講制とは、「第Ⅰ部と第Ⅱ部を合体して単一学部とし、主として昼間に授業を履修するコース(昼間主コース)と、主として夜間に授業を履修するコース(夜間主コース)とを設け、月曜日から金曜日までは夜間二コマ、土曜日は午後から三〜四コマを開講し、さらに三〇単位の相互乗り入れ(単位互換)を認めるものである」とし、そのメリットとデメリットを検討した。

メリットとして次の三点が考えられる。

- (1)夜間主コース用の授業のみを履修しても四年で卒業することが可能となり、一年間のスクラップができる。
- (2)一般学生の生活の多様化、週休二日制の普及及び職種の変化に伴う勤労学生の生活の多様化に対処しやすい。

(3) 一九九二年の受験者のピークを過ぎた後の学生確保のことを考えるとき、勤労者にとって現行制度よりも就学に有利となる。

次に、デメリットとして、(1) 学内非常勤講師手当、(2) 事務組織の問題、(3) 学生へのサービス等の問題が考えられるが、現状で、大講座制への移行にあたっては、昼夜開講制の実施がまず不可欠の要件となっていると結論づけている。

また、大講座制に移行した際の大講座の編成や内容についての検討も、若手教員を中心に行われた。

以上の改革案をもとに、一九八九年度の概算要求に臨んだが、文部省との交渉においては、提示された案では実現が難しいこと、とりわけ学科の見直しなしには実現が難しいこと、大幅な講座の再編による大講座の設定が、不可欠であることが明らかとなった。

一九八九年に学部長に就任した吉田彰のもと、学部改組をいかに実現していくのが緊急の課題であった。

一九八〇年代は本格的なグローバルゼーションの時代であった。大学も人のグローバルゼーションが本格化した。それは留学生が増大したことである。経営学部は留学生に対する教育と指導に従事する留学生担当教官が配置されたことを受け、一九八九年に児玉すみ子を専任講師として採用した。留学生に対する専門教育のための日本語教育、留学生に対する履修方法、文献検索、教育研究上の指導相談等を業務とするものであった。採用段階では他の業務を行うことも考慮されたが、最終的には留学生関係業務を行うこととなった。児玉の退官を受け、二〇〇一年四月よりアンドラディ久美が二代目の留学生担当となった。学部および博士課程前期に所属する外国人留学生のための教育補助および生活に関わる指導・相談にあたるとともに、海外の交流協定校との留学生の派遣受け入れに間する連絡折衝の業務も併せて行うこととなった。

#### 経営学研究科の展開

一九八〇年代を通して、経営学研究科の講義科目・演習の充実が、講座・学科目充実のための人事を通じて、従来以上に積極的に行われた。一九八二年度と一九八七年度の



第二章 新制大学としての発足と発展

一九八二年度の授業科目																			
経営学専攻												区分							
授業科目												単位数							
財務会計特論II	財務会計特論I	会社法特論	海運特論	国際経営学特論	保険特論	商品学特論I	産業史特論	経営史特論	企業経済特論	財務管理特論	産業心理学特論	人事管理特論	マーケティング特論	経営財務特論	経営行動特論	経営組織特論	経営学特論II	経営学特論I	4
演習II	民法特論	民法特論	交通特論	有価証券法特論	生産関係特論	労働関係特論	産業技術特論	経営情報特論	経営数学特論	管理科学特論	環境科学特論	人間科学特論II	人間科学特論I	生態会計特論II	生態会計特論I	原価会計特論	管理会計特論II	管理会計特論I	4
8	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

カリキュラムは次のとおりである。

一九八七年度の授業科目

区分		授業科目	単位数
経営学専攻	経営学	経営学特論	4
	経営学	経営組織特論	4
	経営学	経営行動特論	4
	経営学	経営財務特論	4
	経営学	マーケティング特論	4
	経営学	産業技術特論	4
	経営学	人事管理特論	4
	経営学	労使関係特論	4
	経営学	産業心理学特論	4
	経営学	財務管理特論	4
	経営学	企業経済特論	4
	経営学	経営史特論	4
	経営学	産業史特論	4
	経営学	商品学特論 I	4
経営学	保険特論	4	
経営学	企業論特論	4	
国際経営学専攻	国際経営学	国際経営学特論	4
	国際経営学	交通特論	4
	国際経営学	海運特論	4
	国際経営学	財務会計特論	4
	国際経営学	管理会計特論	4
	国際経営学	原価会計特論	4
	国際経営学	生態会計特論	4
	国際経営学	国民会計特論	4
	国際経営学	人間科学特論	4
	国際経営学	環境科学特論	4
	国際経営学	管理科学特論	4
	国際経営学	経営数学特論	4
	国際経営学	経営情報特論	4
	国際経営学	会社法特論	4
国際経営学	企業会計特論	4	
国際経営学	民法特論	4	
国際経営学	研究指導(演習)	8	

4. 一九九〇年代 — 学科改組と博士課程後期の創設と展開 —

国際経済法学  
研究科の設置

一九九〇年代は経営学部にとっては激動と変革の一〇年であった。まず、一九九〇年四月に国際経済法学研究科が設置された。他大学にも例のない学部を持たない法律系の独立大学院と

して設置された。経営学部も協力した。一九八九年には、経済学研究科にできた経済法学専攻に商法担当教員であつた久留島隆が移籍した。つづいて、一九九〇年に民法担当の円谷峻が移籍した。一般教育担当の法律関係の教員は経営学部に残ることとなつた。それに伴い、経営学研究科の学生定員は二六名から二四名に減少した。

### 学科改組

一九八九年四月に就任した吉田学部長のもとで、学科改組が進められることになつた。当時の夜間学部主事であつた稲葉元吉のもと、一九九一年度の概算要求を目指し、学科改組の検討が本格化した。文部省との交渉等を経て、概算要求が認められた。この学科改組の基本的考え方は、時代の要請に合つた経営学部の改組であり、時代の要請である国際化・情報化・環境問題への対応に応じた制度改革であつた。三十二年前に創設された経営学部はその当時の時代の動きには対応したものであつたが、三十二年後の時代や社会の流れにあつた経営学部を再構築するものであり、学部の歴史の中で一つの節目を成すこととなつた。その内容は次のとおりである。

第一には、国際経営学科を創設し、経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科から成る四学科体制となつたことである。すなわち、従来の第Ⅰ部経営学科、会計学科、管理科学科、第Ⅱ部経営学科から経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科へ再編したことである。また、小講座・学科目から八大講座へ移行したことである。それにより、従来にまして柔軟な授業科目の設定も可能となつた。

第二には、昼夜間開講制である。従来の学部は第Ⅰ部、第Ⅱ部から成り、それぞれの学生は所属する学部のみでの授業の履修が可能であつた。昼夜間開講制の導入により、それぞれのコースに所属する学生は三〇単位まで他コースの授業の履修が可能となつた。

第三には、教官組織の一体化である。従来の第Ⅰ部、第Ⅱ部に配置されていた教員は、経営学部に配置される教員となつた。また、一般教育担当教員と専門教育担当教員との統合も図られた。その意味での区別がなくなつたといえる。

第四には、定員が増えたことである。二七〇名の定員が三五〇名の定員になった。これは、文部省からの臨時定員増の定着化への努力ともいえる。

一九九一年の学科改組は順調に行われたわけではない。この学科改組では、人のシャッフルや講義科目のシャッフル、学科の名称も含む再編が行われた。その意味で、けっして漸進的改革ではなく、一挙型の改革であった。教授会の構成員はそれぞれの思いの中で、学科改革に関わってきた。これだけの改革である以上、大学内部の調整および文部省との交渉は極めて厳しいものもあったと思われる。当時の太田時男学長のサポートのもと、吉田学部長と稲葉夜間学部主事との協力のもとに学科改組は行われた。文部省の交渉においては、学部長を中心に粘り強い交渉が行われたと聞いている。また、学部内においても真摯な議論が行われた。

カリキュラム編成において学部必修科目は簿記原理、学科必修科目および選択必修科目は各学科のオートノミーのもとに設定された。法律関係授業科目は六単位が設定された。また単位数減少が図られ、昼間主コース一二八単位、夜間主コース一二四単位となった。昼夜開講制の導入にともない、夜間主コースと昼間主コース間の相互履修が可能となった。二年次より可とし三〇単位までとした。卒業に必要な単位に含めることができることとなった。

こうして一九九一年四月に経営学部は学生定員昼間主コース二七〇名・夜間主コース八〇名、四学科八大講座の新体制となった。

また新体制に伴う各学科の大講座と教育科目は次のとおりである。

第二章 新制大学としての発足と発展

経営科学科		会計・情報学科		経営学科		学 科	(1)昼間主コース	
経営情報	経営科学	情報会計	制度会計	人間環境システム	経営学			講 座 名
経営情報論 マーケティング論	経営科学 システム科学 オペレーションズ・リサーチ 計量分析論	会計情報分析論 国民会計論 生働会計論 戦略会計論	税務会計論 非営利事業会計論 制度会計論 会計学総論	企業環境システム論 環境科学 人間科学 行動科学	経営学総論 経営行動論 企業戦略論 人事管理論			

第一部 社会科学系部局の発展

(2) 夜間主コース

学 科		講 座 名		教 育 科 目	
会計・情報学科	経営学科	経営学	経営学	経営学総論 経営行動論 企業戦略論 人事管理論	経営学総論 経営行動論 企業戦略論 人事管理論
制度会計	人間環境システム	人間科学 環境科学 企業環境システム論	行動科学 人間科学 環境科学 企業環境システム論	会計学総論 制度会計論 非営利事業会計論 税務会計論	会計学総論 制度会計論 非営利事業会計論 税務会計論
国際経営学科	国際経営	比較経営	国際経営	比較経営論 比較制度論 国際コミュニケーション論	財務論 産業分析論 国際経営論 国際会計論 国際保険経営論 海外直接投資論
経営科学科	経営情報				

第二章 新制大学としての発足と発展

国際経営学科		経営科学科		会計・情報学科
比較経営	国際経営	経営情報	経営科学	情報会計
国際コミュニケーション論 比較制度論 比較経営論 海外直接投資論	国際保険経営論 国際会計論 国際経営論	財務論 マーケティング論 産業分析論	経営情報論 マーケティング論 計量分析 オペレーションズ・リサーチ	戦略会計論 生働会計論 国民会計論 会計情報分析論

一九九一年度の学科改組では「国際化」「情報化」「環境問題」といった社会の動向に適應した人材育成を目指していた。各学科の人材養成像は次のとおりである。

経営学科

企業経営の原理的本質的理解とともに環境を重視した望ましい企業の在り方の方向も考慮し、統合性と体系性、時代性と実践性を兼ね備えた、真の問題意識と問題解決能力をもった現代企業に即戦力となりうる人材の養成を目指している。

会計・情報学科

現代の複雑化・高度化し、情報化が進展した企業経営において求められる多様な人材、すなわち企業内会計専門職をはじめ、公認会計士、税理士、金融アナリスト等となり得る人材の養成を目指している。

経営システム科学科

経営問題に対する科学的方法論、経営に関わる情報の多面的分析及び資源配分問題を科学的に考察する能力を育成、企業・組織における戦略策定、企業立案の専門スタッフ及び合理的意思決定方法、情報分析能力を兼ね備えた人材の育成を目指している。

国際経営学科

近年企業の国際化は著しく、企業経営の全分野にわたって国際的に活躍できる人材が求められることから、企業経営の各国諸制度、国際的な行動様式、世界の社会経済諸制度、コミュニケーション手法等を修得し、国際



環境に対応できる人材の養成を目指している。

学科改組を具体化するためには、様々な作業が必要であった。とりわけ四学科体制への移行のためのカリキュラム編成が行われることとなった。吉川武男を委員長とするカリキュラム検討委員会が設けられ、そのための作業が行われた。また、四学科体制に応じた運営体制の整備も図られ、従来の人事等の単位は七つのグループから四つの学科へ変わることとなった。したがって、人事を中心とした調整機関であったグループ代表者会議は学科長会議に再編されることとなった。一九九三年の学科長の制度化に伴い、学科間の人事事項の調整は学科長会議によって担われることになった。学科が名実とも様々な事項の決定・実行単位として定着していくことになった。

また、学科改組に沿った教官の採用が行われた。とりわけ、新設学科である国際経営学科の教員採用は急務であった。国際経営論担当の竹田志郎の献身的努力により、教員の採用が行われる。国際経営学科を充実するため的人事として、一九九三年四月に海外直接投資論担当の板垣隆男、国際人事管理論担当の茂垣広志、比較経営史担当の関口尚志、一九九四年四月には比較経営論担当の吉森賢、保険論担当の山内義弘が赴任した。国際経営学科以外の教員の人事も積極的に行われた。

一九九三年四月には新経営学科のメンバーの結集による経営学のガイダンスとして、『現代経営学への招待』（有斐閣）が刊行された。一九九四年六月、国際経営学科のメンバーによる特集「国際化社会における経営と文化」が『横浜経営研究』第一五巻第一号に掲載された。また一九九五年三月に経営システム科学科のメンバーの結集による経営システム科学科の紹介が『横浜経営研究』第一五巻第四号で行われている。

#### 国際開発研究科の創設

一九九一年の学科改組により、経営学部は新たな段階を迎えた。一九九一年四月に学部長に就任した稲葉元吉は、次の展開を大学院の充実・改革に求めた。夜間学部主事であった河野正男を委員長とする大学院プロジェクト委員会を中心とした検討が本格的に、開始された。一九九一年一〇月の教授会

において、学部の上に修士課程を、さらにその上に博士課程を置くという積み上げ方式の大学院構想が提出された。この構想においては高度の専門的知識を有する職業人・研究者及び学者等の異なるキャリアを希望する学生を教育することを目指し、多様なキャリアを希望する学生を教育する柔軟な仕組みを検討した。博士課程前期と後期を区分し、経営学専攻を置く構想であった。それとともに、博士課程を他部局との連合による独立研究科方式による基本構想が一九九二年一月に提示された。他部局の協力を得て独立研究科に二専攻の設置を求める案が提出された。博士課程の設置に関して、経営学部として考慮すべき点が、①マネジメントの視点の重視、②国際開発・国際協力への配慮、③学科改組の基本的姿勢との整合性、④経営学部の人的構成であり、それを前提条件として、独立研究科を創設することとした。それを考慮する際、研究科名として「国際経営開発研究科」「国際経営協力研究科」「国際経営政策研究科」などがあつた。大講座をもとに二専攻を考える構想であつた。高度の専門的知識を要求される職業人及び研究者の育成を念頭に置く定員一二名の研究科を構想していた。この基本構想をもとに、他部局との交渉に臨んでいった。

一九九二年三月に文部省の大学院設置に関する考え方に変更が見られた。博士課程後期を博士課程前期の積み上げ型で作るのは難しいという動きがあり、むしろ学部とは独立の大学院の設置の可能性があるとの認識が出てきた。それに応じ、経済・経営・国際経済法学研究科の三部局から成る独立型の博士課程後期の設立の方向に向かつていった。三部局三名のメンバーから成る、素案作成委員会を中心とする検討が行われることとなつた。経営学部からは河野、山下正毅、山倉健嗣がメンバーとして参加した。その委員長には、経営学部の河野が就任し、河野のもと、博士課程後期の研究科の設置への努力が行われた。まず、一九九三年度に調査費がつくこととなつた。これにより、設置に関する三部局による調整は本格化した。その結果、一九九四年に国際開発研究科が創設された。これは従来からの夢であつた博士課程後期の創設であり、国際開発というテーマのもとに経済・経営・国際経済法学科が協力する形をとつた統合型の大学院であつた。社会科学系の新制大学では初めてのことであつ

た。この設立においては、国際開発というテーマに即した講座体系の整備や教官の配置、運営体制が重要かつ困難な課題であった。初代の研究科長は経営学部の稲葉が引き受け、創設期の様々な困難に対応することとなった。この研究科の創設は経営学部がフロントに立たなければ実現できなかったと思われる。また、研究科の運営に関わる参加教官三六名による教授会は、その時までであった学部間・研究科間の文化や制度の違いを認識するとともに、互いの意思疎通を図る場として機能することとなった。国際開発研究科に関する詳細な記述は別に取り上げられる。

#### 会計・経営シス テム専攻の新設

経営学研究科は創設以来、一九九一年度まで、講義（特論）は通年四単位を原則としてきたが、教官スタッフの充実に鑑み、一九九二年度より、前期または後期二単位の講義（特論）に改められた。だが、演習（研究指導）は従来通り通年四単位で、修士課程一〜二年を通して八単位を履修し、指導教官の研究指導のもとで修士論文の作成に充当されていた。修士論文の提出資格は、修士課程に一年以上在学し、学位論文提出期日まで修士課程修了に必要な授業科目の単位数のうち、一六単位以上を履修したものとされていた。

一九九五年四月に経営学研究科が二専攻として再編され、経営学専攻と並んで会計・経営システム専攻が設置されることになった。経営学専攻二四名、会計・経営システム専攻一二名、合計で三六名の研究科となった。一九九一年に行われた学科改組の完成時に合わせた二専攻要求であり、学科改組の基本的な考え方である国際化・情報化・環境問題に対応した二専攻の設置であった。笹井均夜間学部主事を委員長とする大学院プロジェクト委員会により、そのための案が企画された。学科改組と整合的な経営学研究科修士課程の充実に向けた動きであった。国際化・高度情報化・グローバルな環境問題という時代の要求に応える会計・経営システム専攻の増設であった。複数専攻を設置することによって学科改組の理念に従いつつ、履修形態の多様化をも視野に置く柔軟な教育研究を実施することになった。経営学専攻は経営学科、国際経営学科と整合的に結びつき、新設の会計・経営シ

システム専攻は会計・情報学科、経営システム科学科と整合的に結びついてきた。会計・経営システム専攻の目的は、「経営組織をシステムとして円滑に運営するための情報の収集・処理・伝達のプロセスと情報活用による経営意思決定プロセスを中心に教育研究すること」であった。新設の会計・経営システム専攻は、定員一二名であり制度会計、情報会計、経営科学、経営情報の四大講座から成り、すべて学内兼任でまかなわれることになった。

講義科目については、二専攻に分割するとともに、より内容を明示するような名称の変更を行った。また、各専攻の共通科目として「開発」に関する四つの講義（「開発と経営特論」、「開発会計特論」、「開発の経営科学特論」、「開発途上国地域研究特論」）を設定した。

これらは一九九四年に新設された国際開発研究科（博士課程後期）への進学を希望する学生にとって学修の橋渡しとなるようにと考えられて設けられたものである。

履修方法についても、大きく二つの変更がなされた。一つは、講義科目を専攻必修科目（基礎選択科目）、専攻選択科目、自由選択科目の三種類に区分し、それぞれにおける履修単位を指定することにより、基礎的な科目から応用的な科目への順を追っての履修がなされるようになったことである。もう一つの変更は、社会人特別選抜を実施したことに関連し、一般入学学生用に標準プログラム（履修方法）のほかに、社会人プログラム、留学生プログラムを設けたことである。

なお、標準プログラムにおいては、講義二四単位以上及び演習（研究指導）八単位の合計三二単位以上の履修を求めており、このうち講義に関しては専攻必修科目四単位、専攻選択科目一〇単位以上を履修することとした。

また、新たに設けられた社会人プログラムの特徴的な点は、標準プログラムでは専攻必修として二科目四単位を履修しなければならないのに対してその負担を軽減し一科目二単位としていること、さらに、社会人が実務経験を生かせるように講義科目の履修に代えて指導教官の指導のもと事例研究（六単位）を選択できるとしていることである。さらに、社会人に対しては必要により大学院設置基準第一四条教育方法の特例による夜間の授業を

開講することになった。

留学生プログラムの特徴的な点は、専攻必修として三科目六単位を履修しなければならないこととして、社会人特別プログラムとは反対に、基礎的科目のより多くの履修を求めていることである。

各専攻必修科目は次のとおりである。

経営学専攻	会計・経営システム専攻
経営組織特論 経営管理特論 経営戦略特論 ネットワーク企業特論 国際会計特論 比較経営特論 国際経営特論	財務会計特論 公会計特論 管理会計特論 経営科学特論 計量分析特論 経営情報特論

一九七五年度より、横浜市立大学の商学研究科と単位互換制度を行っていた。さらに、一九九七年度に横浜市立大学と大学間の単位互換制度の協定が交わされたことを受けて、その促進を図った協定の改定がなされた。すなわち、従来は、それぞれの研究科で開講されていない講義の履修のみを認めていたが、今回の改定により専任教官の担当講義はすべて単位互換の対象となった。八単位までの習得が認められた。

一九九八年度より、研究指導の担当を従来の教授だけでなく、助教も研究指導を行うことができるよう変更を行った。それは、学生数の増加に伴う指導教官一人当たりの負担が増えたこと、特定の教官に負担がかかりすぎるという問題が生ずるようになったためである。

**教育人間科**

**学部の改組**

一九九六年には教育学部の教育人間科学部への改組の伴う学部間教員の移動があった。教育学部から教官定員三名と学生定員一〇名を受け入れ、経営学部から教官定員一名を送り出した。実際には、経営学部に教育学部から二人の教員の移籍があった。後藤明生、中野弘美であり、経営学科に配置されることになった。後藤には産業文化論を、中野には現代コミュニケーション論を担当することとした。一九九一年の学部改組により、一般教育と専門教育との壁崩しが行われており、その統合の実績もありスムーズな形で移籍が行われた。

**少人数教育の充実**

経営学部では創設以来、少人数教育を重視した教育を行ってきた。ゼミナール教育を重要な教育の柱と考え、三年次四年次で八単位を与えていた。本学では、ゼミナール充実のため、数々の試みを行ってきた。その一つはすべての教員がゼミナールを担当することである。それは、一九八六年度より実現した。少人数教育の実質化を図るために、一九九五年の入学生よりゼミナールの上限を一五名とした。一九九七年度の入学生よりゼミナールの充実として、二年次の後半にプレゼミとしての基礎演習を導入し、実質二年半のゼミナール制度とし、一層の少人数教育の充実をはかった。

**国際交流**

経営学部は、外国との学術交流協定の締結を一九九〇年代の後半より積極的に開始した。一九九七年三月にイギリスのシェフィールド大学、四月にはオーストラリアのシドニー工科大学との間で相次いで学生交流・研究者交流等を含む交流協定を締結した。一九九九年六月にはフランスのポワチエ大学との間で、国際交流協定を締結した。その後の経営学部が提案部局となった学術交流協定には二〇〇二年一月スウェーデンのヨンチョピン大学、二〇〇五年一月アメリカのサンノゼ州立大学がある。

一九九七年秋学期には、横浜国立大学と学生交流協定のある外国の大学に在籍する学部学生に、半年または一年間受け入れ教育する「短期留学国際プログラム(JOY)」が当時の留學生センター長であった山下の努力により開始され、それにより開設された授業科目である国際交流科目に経営学部の教員も「日本の経営」、「日本企業の

原価管理」、「日本型生産管理」、「日本の国民会計」という授業科目で協力し、科目を充実させ現在に至っている。

#### 経営学部・国際開発 研究科研究棟の新設

一九九七年九月に経営学部、国際開発研究科研究棟が従来の研究棟の隣に設置された。それにより不足していた研究室の問題は解決した。教官の研究室は二階・五階く八階に

配置されることになった。また情報関連設備の集約化も行われ、三階のフロアに情報教育教室・情報教育実習室・TSS端末室が整理統合された。それにより情報処理教育の充実が図られた。共同研究を推進するための実験室も拡大した。実験室を管理し、教官の教育研究を支援する研究推進室は四階のフロアに移動した。

#### 国際社会科学 研究科の設置

一九九九年四月に経済学研究科、経営学研究科、国際経済法学研究科（以上修士課程）、国際開発研究科（博士課程後期）を発展的に整理統合し、博士課程前期・後期から構成される「国際社会科学研究科」が設置されることになった。それに至る詳細な経過については第三章で取り上げる。一九九

七年一月の文部省の教育改革プログラムの柱のひとつが大学院の重点化であった。こうした大学院重点化の方向と連動したのが、国際社会科学研究科の創設であった。

経営学部では、経営学研究科の二専攻化の展開の次の方向をビジネススクールの創設とし、プロジェクト委員会を中心に具体的な構想をまとめ、一九九八年度の概算要求として定員二〇名の経営政策専攻の新設を考え、独自の充実方向を模索していた。しかしながら学部、大学院の一貫した教育体制を作ることには極めて重要なことであり、博士（経営学）の学位を授与することも緊急の課題であった。そこで一九九七年二月に社会科学系三部局からなる大学院博士課程調整委員会が設置された。経営学部からは鈴木・大塚が参加した。調整委員会の中的に協議が行われ、九月には後期課程の入学定員、専攻数、大講座、教員組織、予定教員数等について教授会で協議論がなされ、続く一〇月段階でほぼ骨格が固まった。一九九九年度の概算要求をすることとし、文部省との交渉にも成功し、統一した国際社会科学研究科が創設されることとなった。

5. 二一世紀を迎えて — 大学院の充実とビジネススクールの開設 —

環境情報研

二一世紀に入り、二〇〇一年四月に全学的に設置される独立型の研究院、環境情報研究院が設置された。それに伴い、経営学部は教授二ポスト、助教一ポスト、計三ポストを抛出する形で

協力し、経営学部からは環境管理論担当の鈴木、経営行動論担当の周佐喜和が移籍することとなった。初代研究院長には鈴木が就任した。環境情報研究院について詳しくは第三章で述べる。

移行経済博士課程前期プログラムの開始

大蔵省・IMFからの依頼による、移行経済博士課程前期プログラム(Transition Economy Program)が二〇〇一年一月より開始された。大塚の尽力によるものであり、日

本の大学院においてアジアの移行経済国の経済官僚に自国の経済成長に寄与すべく金融および経済政策の立案・実施に関する研究の機会を提供することを目的とする、アジア地区日本—IMFスカラシップ・プログラムの一環として設立されたものである。隔年の受け入れでアジア太平洋地域の旧社会主義国および発展途上国の経済官僚一〇名を受け入れ、市場経済運営に関する二年間の修士課程教育(会計・経営システム専攻)を英語により提供している。本コースは国際通貨基金の後援のもとに運営されている。

二〇〇一年一月の入学者は、カンボジア三名、中国二名、カザフスタン二名、ラオス一名、モンゴル一名、ミャンマー一名の計一〇名であった。二〇〇三年一月の入学者は、カザフスタン二名、キルギス共和国二名、カンボジア一名、インドネシア一名、モンゴル一名、ミャンマー一名、ベトナム一名、ウズベキスタン一名の計一〇名であった。

ビジネススクールの設置

社会科学系の部局化への努力が田代洋一研究科長を中心に展開していった。それと連動し、二〇〇一年四月に就任した阿部周造学部長のもと米澤プロジェクト委員長を中心に、ビジネススクールに関する検討が行われた。



既存の大学院とは異なる形態である専門大学院構想を中心に検討が進められていく。その際、専門大学院の形でのビジネススクールのメリット、デメリットについての検討が行われた。しかし、部局化についての文部科学省からの協力が得られないという現実直面し、経営学部として路線変更をせざるを得なかった。二〇〇三年四月に学部長に就任した溝口周二のもと、山倉をプロジェクト委員長とする委員会により、専修コースという形態での横浜ビジネススクールの設置計画が提案され、二〇〇四年四月に横浜ビジネススクールを開設することとなった。

ビジネススクールに関する詳細な記述は別項で行う。

### 夜間主コースの改組

ビジネススクールの設置に伴い、経営学部夜間主コースの改組が行われた。改組の目的およびカリキュラムの基本的考え方は次のとおりである。

#### 〈改組の目的〉

大学院レベルにおける企業人の再教育は必須の課題であるが、それとともに学部レベルの勤労学生、社会人を対象とする経営学教育の必要性もますます高まっていた。

経営学部においては、一九六七年に第Ⅱ部経営学科を設置して以来、高校卒業後に企業や官庁で働く勤労青年に学部レベルの経営学教育を実施してきた。一九九一年に夜間主コースを開設し、第Ⅱ部の組織は消滅したものの有職者を中心とする経営学教育は横浜の地で脈々と受け継がれてきた。

しかし、時代の変化に伴い昼間に定職を持つ勤労学生数は長期的な低下傾向をたどり、近年定員の四〇%を割り込み二〇名前後となっていた。一方、MBA取得を目指す社会人学生は増加傾向にあった。このことは、社会人・勤労学生の経営学教育に対するニーズが多様化・階層化していることを示すものであった。そこで、学部レベルで、勤労者学生の就学機会を確保し、生涯学習及びより高度な教育の基盤を与える基礎的・総合的な教育プログラムへの社会的ニーズに対応することが求められていた。このような社会的要請に因應するため、経営学部夜

間主コースでは横浜地域在住・在勤の勤労学生、社会人をメイン・ターゲットとした人材育成を行うことを目指しており、こうしたターゲットに応じた教育課程や入学者選抜を行うものであった。

経営学部夜間主コースの定員五五名（経営学科一〇名、会計・情報学科一五名、経営システム科学科一五名、国際経営学科一五名）を三二名（経営学科三二名）に減員した。

〈カリキュラム改革の基本方針〉

経営学部では一九九一年の学科改組以来、情報化・国際化・環境問題といった現代的課題を解決するための教育体系の整備を行い、それに対応する企業人材の育成に努めてきた。二〇〇四年の夜間主コースカリキュラム改革の基本方針は以下のとおりであった。

第一に、経営に関する基礎的・総合的知識について体系的な教育を行うことである。従来、経営に関する専門的教育を行ってはきたが、必ずしも基礎・応用といった体系的教育については学部全体として行われてはこなかった。そこで、数学、英語といった基礎的学力を養成するとともに、経営学を基礎から応用へといった体系性を重視しつつ総合性をもった教育プログラムを提供するものである。この教育プログラムは、経営学の多岐にわたる分野の基礎を、俯瞰的・総合的に学習するプログラムであり、従来の四学科別に行われてきた教育の成果をふまえて、統合性を強調したプログラムでもある。その体系や内容に照らして、経営学科一学科に定員を配置した総合的教育を行うものである。

第二に、本学夜間主コースの特徴である少人数教育の一層の充実を図ることである。従来、専門教育としてゼミナールを三・四年に設け、少人数教育の充実には努めてきた。五五名の定員に対し最低でも八以上のゼミナールが設けられ、平均七名前後のゼミナールが実施され、それにより教官と学生との双方向的教育が実質的に行われてきていた。従来と同じく三・四年に、少人数教育を重視する観点より、ゼミナールを引き続き設け、できるだけ多くの学生が加入する方向で努力した。

第三に、入学者の属性・ニーズに対応したきめ細かな教育プログラムを執行することである。夜間主コースでは、多様な入試を行っており、必ずしも学生は一樣な能力やニーズを持っているとはいえない。多様な入学者に対応すべく、今まで以上に教養教育科目、専門教育科目の履修において、学生のニーズに応じた履修モデルをきめ細かく設定した教育を行っていく。

これにより専門教育科目の履修基準も変更された。二〇〇四年夜間主コース（経営学科）の専門教育科目履修基準は次のとおりである。

区分 基本科目群	履修基準
法律関係授業科目 ゼミナール	経営学総論Ⅰ 経営学総論Ⅱ 簿記原理Ⅰ 簿記原理Ⅱ 経営科学総論 経営情報リテラシー 国際経営論Ⅰ 国際経営論Ⅱ 上記から8単位を修得すること 6単位
相互履修	8単位 ゼミナール単位を修得できない場合は、専門教育科目から8単位を修得すること 30単位までを卒業に必要な単位数に算入することができる。
計	76単位以上

### 法人化への対応

二〇〇四年の法人化への移行に伴い、外部資金の積極的獲得に乗り出した。経営学部は現代的ニーズ取り組み支援プログラムとして、白井宏明をリーダーとする「経営学eラーニングの開発と実践」が採択された。ゲーミングメソッドを基盤とし、インターネット技術によって実現されるユニークな教育方法として注目されている。

また二〇〇五年度から二〇〇六年度にかけて、魅力ある大学院教育イニシアティブ「実践性・国際性を備えた研究者養成システム」が国際社会科学研究科で採択された。今までの博士課程後期の実績により実践性と国際性をあわせもった研究者を養成する教育プログラムを目指すもので、その目玉の一つにリサーチ・プラクティカムがあった。

## 6. 研究の展開と推進

### 横浜国立大学経営学会の設立

経営学部は創設以来しばらくの間、経済学部と協力し、教官と学部学生で構成された学部独自の独自性をもつ学会誌発行へのニーズが高まり、経営学部長を会長とし、学部教員を評議員とする学会として一九八〇年四月に「横浜国立大学経営学会」が発足した。新たな学会誌「横浜経営研究」が九月に発行された。

その後も順調に推移し、年四回定期的に刊行され現在に至っている。また学会では学会講演会が一九八一年より年一回行われ、学界・実業界・官界の著名な方を迎え、主として学生向けの講演が行われてきた。一九八一年五月に学部研究会が発足した。教官が研究動向を相互に知り合い、理解しあい、自らの知らない研究分野の成果を知るために設置されたものである。近年は新任教員の学問的成果の発表の場、海外留学者の発表の機会となっている。

また、会員サービスの充実の一環として、一九九三年度より学会賞を設け、経営学部生・大学院生を対象に論文を募集し、優秀論文を表彰している。経営学会運営委員会では、厳正な審査を行い入賞作品の決定を行ってきた。学部の卒業及び大学院の修了パーティーにおいて学会賞の表彰が行われてきた。

一九九四年四月には学会の機構が整備され、編集委員会によって運営されていた学会の業務が学会運営委員会によって総合的に企画運営されることとなった。運営委員長のもと、全学部的視点に立った運営が行われ、現在に至っている。事務局は従来の研究資料室から研究推進室へ移された。

### 研究資料室の整備

研究資料室は、経営学部の創設と同時に経済学部の研究資料室を共有する形で発足した。一九七四年の常盤台キャンパスの統合後、研究棟四階に発足し、社史・学位論文集・政府刊行物等の収集を開始した。一九七八年に経済学部に貿易文献資料センターが設置されるに伴い、学術用雑誌の一部を研究推進室に配架するなど独自の研究資料室構想の必要性が出てきた。センターの開設に伴い、経済学部資料室に Outreach した助手が帰任し、三名体制となった。

一九八〇年代には、研究推進室の整備が行われた。助手の職務が明確にされるとともに、事務室は二階に移り、内外の社史・営業報告書・内外の年鑑統計書・リファレンス類等の収書方針が明確にされ、それに基づく収書が行われるとともに、学術情報検索業務が整備され、横浜経営研究の刊行、翻訳叢書の発行、資料室収集目録の発行、リファレンスサービスを含む教員へのサービスなどが行われることになった。

一九八〇年代後半以降、研究資料室は電算機室・実験室と結合した経営科学情報センター構想の一翼を担う機関として位置づけられる時代もあったが、現在は二名の助手のもと経営関係の資料の充実やリファレンスサービスの充実を図っている。収書計画に基づく図書、雑誌、資料の収集・保管及び目録の刊行、そして教員、学生等の利用に対する各種サービス（図書・資料等の貸出、資料等の紹介、コンテンツ・サービスなど）の提供を行っている。特に国内企業の社史や団体史の収集では、その数・内容ともに充実しているほか、外国企業の年次報告

書や国内の銀行のディスクロージャー誌など、特徴のある資料収集を行い、研究の高度化に貢献している。

### 研究推進室の設立

一九九九年度に研究推進室が、実験講座の活性化・実験室の運営及び教員の共同研究の推進、研究の支援のために、研究資料室から分離独立する形で設立された。研究推進室では実験室の運営に関する業務、個々の教員に対する教育研究上の補助、横浜経営研究に関する業務など多岐にわたっている。現在四名の助手のもとフレキシブルな対応が可能となる体制となっている。

一九九一年の全学科改組による実験講座の増設により、実験室の拡充が急務の課題であったが、新研究棟の完成により、これまでの四室から九室に実験室が増設され、教育目標の一つである講義と実験との有機的な連携が可能となった。経営学部における研究活動をより活性化するため環境整備方策として設置している実験室は、教員が相互に啓発しあいながら研究成果を蓄積するための共同研究の場として有効に機能している。

### 情報センター

情報センターの歴史は、一九七六年に当時の新鋭機 FACOM 230-38S が電子計算機室に設置され、教育・研究の用に供されたときから始まる。その後、情報処理技術の急速な発展に伴うダウンサイジング化の動きを先取りした形でパソコンを中心とした情報処理環境の整備・充実に努めてきた。

情報機器の急速な性能向上に対応すべく順次機種変更するなど、高度な情報処理能力を必要とする教育研究活動に常時対応できるように端末環境の整備を図っている。また、サーバー系機器を負担分散のためサーバー系機能ごとに設置したり、全機器を無停電電源装置と接続するなどのサーバー環境整備を進めている。さらに、膨大な通信量を円滑に処理するため、高性能のネットワーク機器を導入することでネットワーク環境の整備を図っている。

## 7. 学生と教員

### 学生の入学と卒業

経営学部第Ⅰ部の創設当初の学生定員は一二〇名であったが、一九七三年度には管理科  
学科の創設に伴い一七〇名、続いて一九七四年には一九〇名の定員となった。臨時増募定  
員六〇名の増加により、定員が二五〇名となった。経営学部第Ⅱ部は八〇名の定員であったが、臨時増募定員二  
〇名の増加により、定員が一〇〇名となった。

一九九一年の学科改組により、経営学部昼間主コース三三〇名、夜間主コース八〇名となった。一九九六年以  
降、臨時増募定員を返すこととなり、二〇〇二年度には昼間主コース二七五名、夜間主コース五五名の計三三〇  
名の定員となった。二〇〇四年度の夜間主コースの改組により、夜間生の学生定員は三二名に減員した。

以上のように、学生定員の増減はあるものの、入学者は常に定員を超えており、確かに学科の入学者数のばら  
つきはあるものの、後掲「資料5」表1のとおり順調に推移してきた。

多様な学生を確保すべく一般選抜以外に、帰国子女特別選抜、推薦入学選抜を導入してきた。とりわけ、一九八  
九年には第Ⅰ部に「目的意識を持ち、个性的に学業に励もうとする学生の受け入れ」を目指し、国立大学では数  
少ない推薦入学選抜を導入した。同時に第Ⅱ部にも「向学心に富んだ勤労学生への門戸開放」を目的に推薦入学  
を導入している。

創設当初、女子学生はほとんどいない状況であったが、一九八八年度には第Ⅰ部で一〇%を超えた。翌年導入  
された推薦入学選抜により、女子学生は増え続け、現在では、三〇%近くにまで増えている。時代の変化により  
経営学という学問が社会的に認知されたこと、また女子学生にとっても魅力的な学問分野となったこと、の表れと  
いえよう。

卒業生数は社会の動きにより多少の増減はあるものの順調に推移し、表4のとおりである。

就職状況は、表6の通りである。第一回の卒業生を輩出した一九七一年当時は、製造業に就職する学生が半数近くで金融・保険業の比率は二〇%程度であった。その後、金融・保険業に就職する学生の比率が増加し、一九七六年の卒業生の約半数は金融・保険業であった。一九八一年の卒業生の就職状況を見ると、金融・保険業の比率は約四割、製造業の比率は約三分の一であった。一九八六年の時点では製造業に就職する学生の割合が約四割と高く、金融・保険業に就職する割合は三割を切っていた。サービス業に就職する学生も約一割程度に増えている。一九九一年には、四〇%が金融・保険業、四分の一が製造業となっている。一九九〇年代半ばの一九九六年は金融・保険業は約三分の一、製造業は約四分の一、卸・小売も含むサービス業に就職する学生が製造業よりも多くなっている。二一世紀になると、金融・保険業に就職する学生は四分の一を切り、製造業に就職する学生も一五%程度となっている。それに対しサービス化の進展に伴いサービス業に就職する学生が三分の一を超えるに至っている。カテゴリー分類の変わった二〇〇三年の統計では、高度情報化社会の到来と関連する情報通信業に就職する学生が増えている。経済学部とほぼ同じ就職状況といえる。就職は時代の鏡といえるだろう。

表2のように経営学研究科の学生定員は二六名であったが、一九八〇年代後半になるまで入学者の定員に対する割合が二分の一を超えることはなかった。一九九〇年代に入ると入学者は増加し、一九九五年の会計・経営システム専攻の設置に伴う学生定員の増加に伴い、定員に対する入学者の割合は、増加し、順調に推移している。一九九九年の国際社会科学研究所の設置に伴い、入学者の数は定員を常に超えている。

経営学研究科の修了者数及び進路状況は表7の通りである。修士課程のみが設置されていたため、進学する学生は極めて少数であったが、一九九四年に国際開発研究科が新設されたことにより、進学する学生が増えてきている。修了生は主に民間企業に就職している。

## 教員

教員数は創設当時、二二名であったが、一九七四年に三〇名、一九八九に四〇名を超え、二〇〇五年四月には倍以上の五一名に増加した。一九九一年の学科改組に伴う定員増と教員の充足への絶え間



ない努力の結果といえる。

経営学部教員における本学部出身者の比率は一九六七年の創設時は一八・二%であったが、一九八五年には三名中一二名と三七・五%に増加する。本学卒業後、他大学院に進学し、その後本学に就職したものと見えよう。その後、比率は減少し、二〇〇五年度では五一人中九名と二〇%を切っている。

女性教員は二〇〇五年四月現在で、五名(岡田依里、白井美由里、村本由紀子、二神枝保、アンドラディ久美)である。それぞれの教員は専門とする学問分野で、学会賞を受賞するなど高い評価を受けている。

外国人教員の採用にも積極的に取り組み、二〇〇五年四月現在で、四名(曹斗燮、楊再福、ヘラー・ダニエル、ソーントン・タケシ)が所属している。

経営学部の教員で現職で亡くなった方が六名いる。一九七五年に亡くなった森弘毅(経営学)、一九八二年に亡くなった神尾沖蔵(管理科学)、一九九二年に亡くなった吉田彰(管理会計)、一九九六年に亡くなった飯田裕(経営情報)、一九九九年に亡くなった青山護(財務論)、二〇〇七年に亡くなった大塚英作(経営情報)である。経営学部の創設以降、二〇〇五年までに定年退職した教員は、三〇名を超える。これは教員の定着率が高いことと表れと言える。他大学に移った教員は一〇名程度である。

## 8. 社会との連携

### 公開講座

経営学部は研究成果の一部を公開講座・リカレント教育事業等を通して、社会に還元する努力を行ってきた。大学は社会と共にあり、社会と共に生きることの反映でもある。経営学部の公開講座は、一九七五年頃より進められてきた。資料が残されていることから、確認出来る一九八四年以降の公開講座の実績は、次のとおりである。

一九八四年度 「環境と会計」

一九八五年度 「多様化する経営環境と経営戦略の動向」

一九八六年度 「産業活動をめぐる人間と環境との関わりあい」

一九八七年度 「市民生活と法」

一九八七年度 「企業の国際化をめぐる諸問題」

一九九〇年度 「日本企業のグローバル化と経営戦略」

一九九一年度 「暮らしと経済」

一九九二年度 「現代証券投資技法の諸動向」

一九九二年度 「企業と地域の環境戦略を考える」

一九九四年度 「日本の企業経営と異文化」

一九九六年度 「変革期の企業経営」

一九九八年度 「二一世紀のディスクロージャーを考える」

二〇〇〇年度 「マネジメントに対する科学的アプローチとビジネススクールへの招待」

二〇〇二年度 「グローバルゼーションのニューウェイブ」

二〇〇四年度 「社会の再生とものづくり経営」

リカレント教育  
一九九三年度よりリカレント教育事業を社会人向けに、公開講座と一年ごとに開講してきた。リカレント教育の開設は、次のとおりである。

一九九五年度 「企業経営と情報と進展する情報化社会と経営革新の道を探る」

一九九七年度 「日本企業の経営革新と国際化・情報化社会におけるパラダイムシフトの模索」

一九九九年度 「二〇〇一年の企業経営と国際化の進展と二一世紀経営パラダイム」

二〇〇一年度 「金融・企業ビックバンと二一世紀に向けての暮らし」

二〇〇三年度 「eビジネスと経営情報システム」

二〇〇五年度 「新しいMBAマネジメント教育くビジネス・アーキテクチャーの考え方」

神奈川科学アカデミー・ 二〇〇〇年度より神奈川科学アカデミーとの共催で研究者・技術者のための会計・

大同生命との連携

マーケティングコースを行ってきた。また、新たな試みとして大同生命の協力のもとに中小企業経営者向けの講座「時代を拓く中小企業の経営革新」を二〇〇五年一月から一二月にかけて開催した。社会との強い連携を配慮した努力を今後とも続けていく予定である。

日産自動車と

二〇〇六年二月に本学は日産自動車との間で研究開発、人材交流、地域貢献という三つの分の組織的連携

野での組織的連携を締結した。経営学部、工学研究院が提案部局となった文理融合型の連携で

ある。二〇〇六年四月から経営学部では日産の全面的協力のもとに三年次生以上の学生を対象とした「自動車産業経営論」という特殊講義が行われている。